上期情報開示レポート

自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は経営の基盤であり、自己資本 が充実しているほど健全性が高いといえます。

令和元年9月末における自己資本額は 57億18百万円程度、自己資本比率は13.89% 程度となりました。

自己資本比率の水準は、国内基準とされる 4%を大きく上回っており、健全な経営を示して おります。

今後も引き続き、自己資本の充実に努めます。

預金・貸出金の状況

令和元年9月末の預金残高(末残)は、 836億57百万円で、平成31年3月末対比 40億77百万円、5.12%の増加となりました。 流動性預金、定期性預金ともに増加となりま した。

また、貸出金残高(末残)は、409億31百万 円で、平成31年3月末対比3億28百万円、 0.79%の減少となりました。金融機関向け 融資が増加となりましたが、地方公共団体への 融資のほか、住宅ローンなど個人向け融資が減 少となりました。

(単位:百万円) 貸出金残高(未残) 409億31百万円 預金残高(未残) 836億57百万円 100.000 100,000 90.000 90.000 80.000 80.000 70,000 70,000 60.000 60.000 50,000 50,000 40,000 40,000 80,528 79,580 83,657 30,000 30,000 20,000 20,000 41.097 41,259 40.931

10,000

(百万円)



30年9月末 31年3月末 令和元年9月末

30年9月末 31年3月末 令和元年9月末

自己資本比率 13.89%程度

6,000 5,500 5,000 4,500 4,000

5.684

百万円

5.509

百万円

程度

30年9月末

自己資本額 57億18百万円程度

5,718 百万円 程度

31年3月末 令和元年9月末

貸出金の内訳

(単位・五万円)

30年9月末 31年3月末 令和元年9月末

·			(単位:白万円)
業 種 	平成30年9月末	平成31年3月末	令和元年9月末
製造業	4,464	4,399	4,278
農業、林業	2	1	3
漁業	_	_	_
鉱 業、採 石 業、砂利採取業	69	125	51
建設業	4,351	4,397	4,327
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_
情報通信業	98	85	72
運輸業、郵便業	667	587	837
卸 売 業、小 売 業	3,767	4,294	3,855
金融業、保険業	4,280	4,780	5,480
不 動 産 業	1,529	1,595	1,686
物品賃貸業	117	125	114
学 術 研 究、専門・技術サービス業	42	54	42
宿泊業	732	652	650
飲食業	560	531	537
生活関連サービス業、娯楽業	835	843	801
教育、学習支援業	132	127	122
医 療、福 祉	670	666	637
その他のサービス業	2,166	2,153	2,516
小 計	24,489	25,421	26,016
地方公共団体	11,376	10,686	9,867
個 人 (住宅・消費・納税資金等)	5,231	5,151	5,046
合 計	41,097	41,259	40,931

10,000

(百万円)